

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	私立学校施設高度化推進事業費補助	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課 桐生 崇		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法 第10条	関係する計画、通知等	-				
政策	6 私学の振興	主要経費	教育振興助成費				
施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-19.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	学校法人に対し私立学校施設の整備に係る借入金の金利負担を軽減するための支援(利子助成)を行うことで、私立学校施設の耐震化等を推進する。						
現状・課題(5行程度以内)	私立学校施設の耐震化率は、約9割と着実に進捗しているが、国公立学校と比べて耐震対策が遅れている状況となっている。(国立大学耐震化率:99.6%、公立小中学校耐震化率:99.6%) 私立学校施設も児童生徒等の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等となるため、私立学校施設の耐震化の早期完了を目指す必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	私立学校の耐震化率100%に到達させるため、施設整備事業のほか日本私立学校振興・共済事業団の融資を行っているが、本事業では学校法人等が行う耐震改築事業等について、利子助成を行うことにより学校法人の負担軽減を行い、かつ耐震化率の向上を図っている。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/004.htm						
実施方法	補助						
補助率等	日本私立学校振興・共済事業団の融資を利用した場合、利息の一部を助成【利子助成率:貸付金利-0.5%等】						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	826	776	737	478	626
			▲ 106	▲ 254	-	-	-
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	720	522	737	478	626
		執行額(G)	699	416	251		
執行率(%) =(G)/(F)	97%	80%	34%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	97%	80%	34%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	私立学校振興費					
	(目)	私立学校施設高度化推進事業費補助金	478				
		その他		626			
	計(A)		478	626			

活動内容① (アクティビティ)		日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される、学校法人等が行うの耐震改築事業等について、利子助成を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		利子助成を行うことにより、学校法人の負担を軽減し、耐震化率の向上を図る。	私立学校施設高度化推進事業費補助の交付額	活動実績	百万円	699	416	251	-	-
				当初見込み	百万円	826	776	737	478	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		利子助成を必要とする学校法人等に対して、適切に支援されているか把握するため、当該補助金を交付した学校法人数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		日本私立学校振興・共済事業団の融資を利用した学校法人等への利子助成による負担軽減	当該補助金を交付した学校法人数※学校法人からの申請に基づき決定されるものであり、現時点で算出は不可能であるため、目標値は「-」としている。	成果実績	法人	130	121	116	-	
				目標値	法人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		日本私立学校振興・共済事業団の融資を利用した学校法人等が本事業を活用することにより、私立学校施設の耐震改築事業等が促進されるため、私立学校施設における耐震化率を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		私立学校施設における耐震化率	全建物のうち、耐震性がある(新耐震基準で建築及び旧耐震基準で耐震化済)棟数の割合	成果実績	%	93.2	94.2	94.7	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		私立学校施設の耐震改修状況等調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

文部科学省
251百万円

〔私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けた学校法人に対して補助金を交付。〕



【補助金交付】

私立学校施設高度化推進
事業費補助

A. 学校法人（116法人）
251百万円

〔日本私立学校振興・共済事業団に支出した利子の一部に充当。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利払費	利子の支払いの一部に充当	39			
計		39	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	利子の支払いの一部に充当	39	補助金等交付	-	--	
2	学校法人日本大学	5010005002382	利子の支払いの一部に充当	23	補助金等交付	-	--	
3	学校法人大阪医科薬科大学	5120905001893	利子の支払いの一部に充当	22	補助金等交付	-	--	
4	学校法人東京医科大学	7011105000935	利子の支払いの一部に充当	17	補助金等交付	-	--	
5	学校法人東邦大学	4010805000735	利子の支払いの一部に充当	15	補助金等交付	-	--	
6	学校法人大阪電気通信大学	3120005012802	利子の支払いの一部に充当	14	補助金等交付	-	--	
7	学校法人大阪医科薬科大学	5120905001893	利子の支払いの一部に充当	11	補助金等交付	-	--	
8	学校法人日本大学	5010005002382	利子の支払いの一部に充当	10	補助金等交付	-	--	
9	学校法人大阪医科薬科大学	5120905001893	利子の支払いの一部に充当	9	補助金等交付	-	--	
10	学校法人大阪医科薬科大学	5120905001893	利子の支払いの一部に充当	6	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	